

## 「宗議会同朋社会推進委員会」中間報告

文責 田澤 一明

いきなり「宗議会同朋社会推進委員会」と言われても、「何だそれは？」という人が多いかもしれません。恥ずかしながら、私も議員になるまではそんなものがあることも知りませんでした。そんな人のために、その内容をまずお知らせしたいと思います。

この「委員会規定」によると、こんなふうに書いてあります。

### 第一条

部落差別をはじめとする社会のあらゆる差別問題及びそれに関連する様々な社会現象について、議員の認識を深めるために必要な施策の研究調査及び学習を行い、もって真宗大谷派宗憲第2条に掲げる本派の目的の達成に資するため、宗議会に宗議会同朋社会推進委員会を設置する。

つまりは「本派の目的」である「同朋社会の実現」のために議員が研究調査・学習を行うという委員会です。そしてその調査・研究の結果が議長及び議員に報告されます。残念ながらその機能が十分果たせていないというのが現状ですが、その願いと目的は教団の存在意義に直結する重要な委員会であると考えています。中心課題は部落差別問題ですが、ハンセン病の問題や原発の問題も重要課題です。

2011年度は同朋会運動50年という節目に当たって、テーマを「同朋会運動と部落差別問題」と定め、改めて部落差別問題の視点から同朋会運動を見つめ直そうとしました。2012年度は引き続き同一テーマのもと、サブテーマを「糾弾の現代的課題」として研究調査・学習を進めています。

真宗大谷派は、これまで教団内における多くの差別事件を契機として、幾度にもわたって部落解放同盟による糾弾を受けてきました。その最初は1967年の難波別院輪番差別事件を契機とするものでしたが、さらにさかのぼれば1922年の「水平社宣言」と募財拒否の「決議通告」にその端緒を見ることができます。

数々の糾弾は、わが教団が差別を温存し助長する体質と教学をもつことを明らかにしました。それゆえ教団は1969年の解放同盟への第二回回答書で以下の様に表明しています。「われわれに残されている道は唯一つであります。それは封建教団と封建教学を徹底的に排除し、真に人間の本質に迫る教団と教学とを確立することにあります」と。

重要なことは、これらの糾弾が過去の特定の誰かに向けられたことではなく、現在の教団とそこに属する私たち一人ひとりに対して、今も向けられているということです。

今年度の「糾弾の現代的課題」というテーマは、その紛れもない事実を再認識するところから始めようということです。そこに立って同朋会運動の50年を見つめ直したとき、教団の深刻な現状と課題が明確になるでしょう。そしてそこをくぐらずして新たな運動の展望は開けないと考えています。

以上